

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第71期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ケイヒン株式会社

【英訳名】 THE KEIHIN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大津育敬

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荒井正俊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸3丁目4番20号

【電話番号】 03 - 3456 - 7825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 荒井正俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイヒン株式会社(横浜地区)
(神奈川県横浜市鶴見区大黒埠頭15番地2)
ケイヒン株式会社(名古屋地区)
(愛知県名古屋市中川区玉船町2丁目1番地)
ケイヒン株式会社(大阪地区)
(大阪府大阪市北区大淀南1丁目5番1号)
ケイヒン株式会社(神戸地区)
(兵庫県神戸市中央区小野浜町11番47号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	44,307	47,808	45,849	42,352	45,465
経常利益	(百万円)	1,095	1,707	1,281	872	1,369
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	635	300	929	510	1,141
包括利益	(百万円)	741	936	303	1,151	1,380
純資産額	(百万円)	14,115	14,789	14,831	15,656	16,709
総資産額	(百万円)	44,701	45,229	41,658	42,031	42,630
1株当たり純資産額	(円)	216.16	226.50	227.15	2,397.86	2,559.25
1株当たり当期純利益	(円)	9.73	4.60	14.23	78.21	174.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.6	32.7	35.6	37.2	39.2
自己資本利益率	(%)	4.6	2.1	6.3	3.3	7.1
株価収益率	(倍)	16.4	41.5	9.9	20.3	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,819	3,293	2,413	2,137	3,437
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,011	943	93	1,179	179
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	532	1,733	3,048	1,212	2,050
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	2,077	2,791	2,023	1,715	3,272
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名)	980 (1,146)	982 (1,109)	985 (1,101)	971 (1,081)	972 (1,162)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度末から適用し、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	38,797	41,782	40,274	36,803	38,699
経常利益 (百万円)	838	1,112	841	557	594
当期純利益 (百万円)	473	98	643	375	392
資本金 (百万円)	5,376	5,376	5,376	5,376	5,376
発行済株式総数 (株)	65,364,457	65,364,457	65,364,457	65,364,457	6,536,445
純資産額 (百万円)	13,700	13,936	14,020	14,474	14,689
総資産額 (百万円)	39,737	40,725	37,410	37,341	37,940
1株当たり純資産額 (円)	209.80	213.43	214.72	2,216.83	2,249.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	50.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	7.26	1.52	9.86	57.56	60.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	34.2	37.5	38.8	38.7
自己資本利益率 (%)	3.5	0.7	4.6	2.6	2.7
株価収益率 (倍)	22.0	125.7	14.3	27.6	27.8
配当性向 (%)	55.1	263.2	50.7	86.8	83.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員) (名)	332 (150)	324 (142)	324 (133)	323 (142)	321 (154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったため、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度末から適用し、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 昭和22年12月 資本金300万円をもって東京都中央区に大津工業株式会社を設立、横浜港に倉庫業開業の準備を進める。
- 昭和23年 4月 倉庫10,000平方メートルの営業を開始。商号を京浜倉庫株式会社に変更し、本社を神奈川県横浜市中区野毛町2 - 75に移転。
- 昭和24年 9月 倉庫証券発行認可。
- 昭和26年 3月 本社を神奈川県横浜市神奈川区千若町3 - 1に移転。
- 昭和30年 7月 一般港湾運送業を開始。
- 昭和30年 8月 税関貨物取扱人業を開始。
- 昭和34年 6月 東京支店を設置。
- 昭和34年12月 船舶代理店業を開始。
- 昭和35年 2月 ケイヒン港運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和35年 3月 一般区域貨物自動車運送業を開始。
- 昭和35年 4月 横浜支店を設置。
- 昭和35年 6月 本社を神奈川県横浜市中区南仲通り4 - 43に移転。
- 昭和37年 9月 東京証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和39年10月 大阪支店を設置。
- 昭和40年 6月 神戸支店を設置。
- 昭和41年 3月 通運業を開始。
- 昭和43年 3月 名古屋支店を設置。
- 昭和43年11月 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和44年 8月 ケイヒン海運株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和44年12月 大興運輸株式会社(資本金8千万円)を吸収合併。
- 昭和46年 8月 東京証券取引所の市場第一部に上場。
- 昭和47年12月 ケイヒン配送株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和50年 6月 本社を神奈川県横浜市中区本町4 - 43に移転。
- 昭和53年 8月 本社を現在地に移転。
- 昭和53年 9月 米国にケイヒン アメリカ コーポレーションを設立。
- 昭和53年10月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 東京都品川区〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和54年11月 海上運送取扱業を開始。
- 昭和58年 9月 ケイヒンコンテナ急送株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。
- 昭和59年 7月 商号をケイヒン株式会社に変更。
- 昭和60年 9月 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年 4月 利用航空運送業を開始。
- 昭和63年 6月 台湾にケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッドを設立。(現・持分法適用関連会社)
- 平成元年 2月 シンガポールにケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成元年 4月 ケイヒン航空株式会社〔本店 東京都港区〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成元年 4月 ダックシステム株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成2年12月 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕を設立。(現・連結子会社)
- 平成4年 3月 オランダにケイヒン マルチトランス ヨーロッパ ビーヴィを設立。
- 平成4年 8月 香港にケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成4年10月 フィリピンにケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インクを設立。(現・連結子会社)
- 平成13年11月 エヴェレット スティームシップ コーポレーションの全株式を取得。(現・連結子会社)

- 平成13年12月 オーケーコンテナエクスプレス株式会社〔本店 神奈川県横浜市〕を設立。
 (現・連結子会社)
- 平成18年2月 上海にケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッドを設立。
 (現・非連結子会社)
- 平成25年7月 ベトナムにケイヒン マルチトランス(ベトナム)カンパニー リミテッドを設立。
 (現・非連結子会社)
- 平成25年8月 チリ共和国にトランスポルテス ケイヒン チリ リミタダを設立。(現・非連結子会社)

(注) 連結子会社は、現在の商号を記載しております。

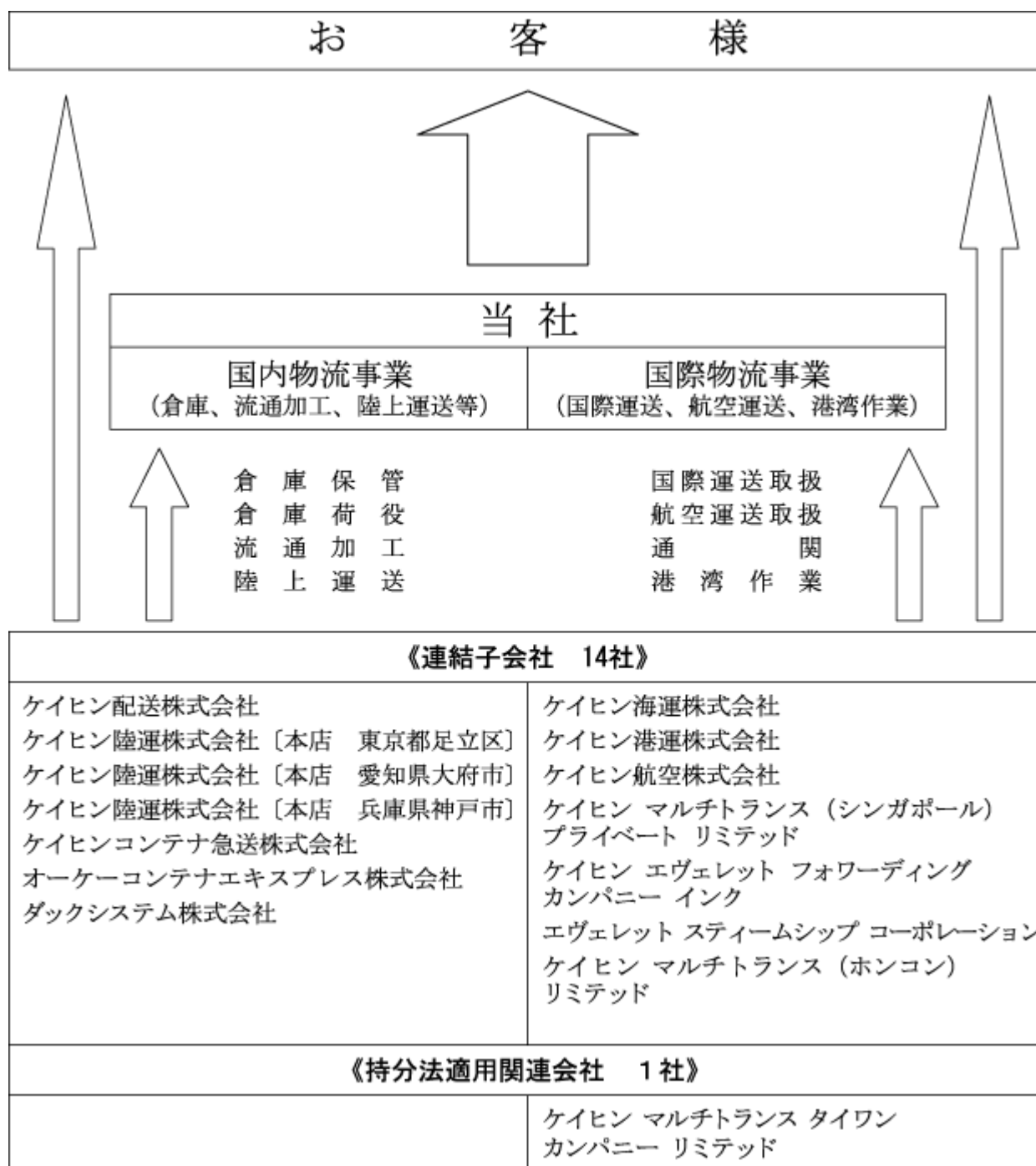
3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社14社、関連会社1社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して国内物流事業、国際物流事業およびこれらに付帯する業務を行っており、連結子会社および関連会社の多くは、当社の物流事業に関連する実作業・実運送を担当しております。

当社グループの物流事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な業務	関係会社
国内物流事業	倉庫保管 倉庫荷役 流通加工 陸上運送 宅配 海上コンテナ輸送 物流システムソフト開発 情報処理	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン配送株式会社 ケイヒン陸運株式会社〔本店 東京都足立区〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 愛知県大府市〕 ケイヒン陸運株式会社〔本店 兵庫県神戸市〕 ケイヒンコンテナ急送株式会社 オーケーコンテナエクスプレス株式会社 ダックシステム株式会社 (会社数 計 8社)
国際物流事業	国際運送取扱 航空運送取扱 通関 港湾作業 船舶代理店	ケイヒン株式会社(当社) ケイヒン海運株式会社 ケイヒン港運株式会社 ケイヒン航空株式会社 ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク エヴェレット スティームシップ コーポレーション ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド ケイヒン マルチトランス タイワン カンパニー リミテッド (会社数 計 9社)

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ケイヒン配送株式会社 (注) 3	神奈川県横浜市	90	国内物流事業	100.0 (29.6)	当社グループの宅配貨物に係る 運送等を行っております。 役員の兼任 3名
ケイヒン陸運株式会社	東京都足立区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 1名
ケイヒン陸運株式会社	愛知県大府市	50	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 1名
ケイヒン陸運株式会社 (注) 3	兵庫県神戸市	90	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 運送、荷役下請等を行っており ます。 役員の兼任 3名
ケイヒン海運株式会社	神奈川県横浜市	10	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの船舶代理店およ び通関等を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン港運株式会社	兵庫県神戸市	52	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 港湾運送等を行っております。 役員の兼任 3名
ケイヒン航空株式会社	東京都港区	50	国際物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 航空輸送の取次を行っており ます。 役員の兼任 1名
ケイヒンコンテナ急送 株式会社	東京都品川区	30	国内物流事業	100.0 (75.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行って おります。 役員の兼任 2名
オーケーコンテナエキ スプレス株式会社	神奈川県横浜市	20	国内物流事業	100.0 (100.0)	当社グループの取扱貨物に係る 海上コンテナ輸送等を行って おります。 役員の兼任 1名
ダックシステム株式会社	神奈川県横浜市	10	国内物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの物流情報シス テム開発等を行っております。ま た、当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任 2名
ケイヒン マルチトランス (シンガポール) プライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポール ドル 1,200	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし
ケイヒン エヴェレット フォワードینگ カンパニー インク	フィリピン	千フィリピン ペソ 8,250	国際物流事業	100.0 (80.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし
エヴェレット スチームシップ コーポレーション	フィリピン	千フィリピン ペソ 27,454	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの船舶代理店等 を行っております。 役員の兼任 2名
ケイヒン マルチトランス (ホンコン)リミテッド	香港	千香港ドル 1,000	国際物流事業	100.0 ()	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 特定子会社に該当しております。
 4 上記の会社で、有価証券報告書および有価証券届出書を提出している会社はありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
ケイヒン マルチトランス 台湾 カンパニー リミテッド	台湾	千ニュー 台湾 ドル 10,000	国際物流事業	50.0 (25.0)	当社グループの取扱貨物に係る 国際輸送等を行っております。 役員の兼任 なし

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 3 上記の会社は有価証券報告書および有価証券届出書を提出していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	562 (1,102)
国際物流事業	343 (53)
全社(共通)	67 (7)
合計	972 (1,162)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321 (154)	40.9	17.4	5,964

セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	130 (120)
国際物流事業	124 (27)
全社(共通)	67 (7)
合計	321 (154)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

提出会社における労働組合は「ケイヒン労働組合」と称し、組合員114名をもって組織されております。

なお、労使関係は円満で現在(平成30年3月31日)懸案事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供を通じて、広く国際社会に貢献するとともに、企業の安定した発展をはかり、あわせて企業に関係する人々の人間性豊かな生活を確保する。」を経営理念としており、この経営理念の下、お客様に優れた物流サービスを提供してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の景気動向につきましては、引続き緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、更に連携を強化することで顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより、付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努めるほか、海外を含む有力拠点への新規施設の拡充も視野に入れつつ、組織体制の見直しによる業務の効率化も進めることで、収益の増大を図り事業基盤の強化に努めてまいります。

なお、「環境問題への取り組み」と「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は下記のとおりであります。

環境問題への取り組み

当社グループは、環境問題への取り組みを重要な経営課題の一つとして捉え、平成15年に環境方針を策定するとともに、環境に配慮した事業活動を推進し、地球環境の保全に取り組んでおります。

具体的な取り組みとして、これまで、倉庫業・トラック運送事業の全事業所において「グリーン経営認証」を取得し、環境負荷低減の取り組みを推進するとともに、設備面では、倉庫施設トランスの高効率省エネ型への更新や冷蔵倉庫における外断熱の全面改修等を実施、さらに大黒埠頭流通センター（横浜市）において太陽光発電設備（発電容量200kW）を設置したほか、各施設においてLED照明等の高効率照明器具や省エネ型空調設備への更新を実施するなど、積極的にCO2削減に取り組んでおります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な量の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないものも存在します。当社は、このような不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

そのような大規模買付行為を行おうとする者に対しては、情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見などとともに公表するなど、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な対応をしております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 事業環境の変動リスク

当社グループは、倉庫、流通加工、陸上運送等の国内物流事業および国際運送、航空運送、港湾作業等の国際物流事業を行っており、荷動きは、国内外の景気動向や在庫調整の影響を受け、また、売上高は、価格競争等の物流市場動向や顧客企業の物流合理化の影響を受けるなど、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 自然災害によるリスク

当社グループは、東京、横浜、名古屋、大阪および神戸に倉庫を中心とする物流施設を有しており、これら施設は地震、台風等の自然災害の発生を想定し、耐性を十分考慮して建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が発生し、これら施設に損害が生じた場合には、業績に相当の影響が生じる可能性があります。

(3) 海外事業に関するリスク

当社グループは、シンガポール、フィリピン、香港および台湾等において国際運送取扱等の物流事業を行っておりますが、海外の事業展開にあたっては、予期しない法令・規制等の変更、急激な政治・経済変動、戦争・テロ・伝染病その他の要因による社会的混乱等により、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 情報ネットワーク等に関するリスク

当社グループの情報ネットワークに、インターネットを通じて外部から侵入された場合には、情報ネットワークシステムに障害が生じる可能性がありますので、ファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施するとともに、IT賠償責任保険を付保しております。

また、当社グループは、物流業務において個人情報を含む顧客等の情報を取扱っております。これら情報の外部漏洩やデータ喪失等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下を招き、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外進出国・地域における取引ならびに国際物流事業における海外法人等との取引において、収益・費用・資産を含む現地通貨やUSドル建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートの変動により、これらの項目は現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループの必要な設備資金等は、固定金利による長期の安定的な資金調達を基本としておりますが、一部の変動金利による調達資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、今後の金利変動により、将来の資金調達コストに影響を受ける可能性があります。

(7) 保有資産の時価の変動リスク

今後、事業用資産（土地・建物等）の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損処理をする可能性があります。

また、投資有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落した場合にも、減損処理が発生する可能性がありますので、当社グループの業績および財政状況に影響する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度のがわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、生産や輸出も持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物、輸出車両の海上輸送、港湾作業および流通加工・配送等の国内貨物の取扱いが増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、貨物取扱いの増加により、454億6千5百万円（前期比31億1千3百万円の増収、7.4%増）となりました。

売上原価は、貨物取扱いの増加に伴い作業費等が増加したことにより、421億2千5百万円（前期比26億2千7百万円の増加、6.7%増）となり、売上総利益は33億4千万円（前期比4億8千6百万円の増益、17.0%増）となりました。

一般管理費は、19億1千万円と前期比5千2百万円増加し、営業利益は14億3千万円（前期比4億3千3百万円の増益、43.5%増）となりました。

経常利益は、13億6千9百万円（前期比4億9千6百万円の増益、56.9%増）となりました。売上高経常利益率は3.0%となり、前期と比較して0.9%向上しております。

特別利益は9千4百万円、特別損失は2千9百万円となり、税金等調整前当期純利益は14億3千4百万円（前期比5億9千7百万円の増益、71.4%増）となりました。

また、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は11億4千1百万円（前期比6億3千1百万円の増益、123.6%増）となり、1株当たり当期純利益は、174円89銭となりました。

当社グループのセグメント別概況は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、日用品等の取扱い増により、売上高は63億6千4百万円（前期比3.4%増）となり、陸上運送業は、一般貨物輸送の取扱いは減少しましたが、配送取扱い件数が増加し、売上高は153億6千9百万円（前期比6.5%増）、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は58億7千2百万円（前期比17.7%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は284億3百万円（前期比19億8千9百万円の増収、7.5%増）となり、営業利益は売上増により20億6千2百万円（前期比2億8千4百万円の増益、16.0%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物、プロジェクト貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物および輸出車両の海上輸送の取扱いが増加し、売上高は147億8千7百万円（前期比4.8%増）となり、港湾作業は、船内・沿岸荷役の取扱いが増加し、売上高は23億7千2百万円（前期比16.9%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は9億3千7百万円（前期比11.2%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は180億9千6百万円（前期比11億1千2百万円の増収、6.5%増）となり、営業利益は売上増および固定費の削減により、8億2千2百万円（前期比2億1千6百万円の増益、35.6%増）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別売上高

当連結会計年度におけるセグメント別売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	売上高	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	倉庫業	6,364	103.4
	流通加工業	5,872	117.7
	陸上運送業	15,369	106.5
	その他	797	95.5
	計	28,403	107.5
国際物流事業	国際運送取扱業	14,787	104.8
	航空運送取扱業	937	111.2
	港湾作業	2,372	116.9
	計	18,096	106.5
セグメント間の内部売上高		1,034	
合計		45,465	107.4

(注) 1 主な相手先別の売上高および当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	5,876	13.9	6,814	15.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

セグメント別取扱高

当連結会計年度におけるセグメント別取扱高は次のとおりであります。

セグメントの名称	業務の種類	取扱高等		前年同期比(%)
国内物流事業	倉庫保管	保管残高 (数量・月平均)	137千トン	95.0
		貨物回転率 (数量・月間平均)	70.3%	103.7
	倉庫荷役	入庫高	1,158千トン	98.3
		出庫高	1,175千トン	100.0
	流通加工業	流通加工取扱個数	54,159千個	137.4
	陸上運送業	陸上運送高	2,022千トン	99.2
配送取扱件数		13,531千件	108.1	
国際物流事業	国際運送取扱業	国際運送取扱高	2,190千トン	101.1
	航空運送取扱業	航空運送取扱高	5,328トン	136.5
	港湾作業	港湾作業取扱高	3,498千トン	106.1

(注) 貨物回転率は貨物荷動きの状況を示すものであり、下記の算式によって算定しております。

$$\text{貨物回転率}(\%) = \frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \times 1/2}{\text{月末平均保管残高} \times 12\text{ヶ月}} \times 100$$

(3) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は426億3千万円と、前期と比較して5億9千8百万円増加いたしました。流動資産は17億5千9百万円増加の101億3百万円、固定資産は11億5千3百万円減少の324億7千3百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が増加したことによります。

固定資産のうち、有形固定資産は239億3千9百万円と、前期と比較して19億6千1百万円減少いたしました。この内訳は、既存設備の改修に係る設備投資などによる増加と、資産の売却による減少、および減価償却費の計上によるものであります。無形固定資産は、15億6千4百万円と前期と比較して6百万円増加いたしました。この内訳は、ソフトウェアの取得および減価償却費の計上によるものであります。

投資その他の資産は、69億6千9百万円と前期と比較して8億1百万円増加いたしました。増加の主な要因は、市場価格のある株式の評価益の増加により、投資有価証券が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、259億2千万円と前期と比較して4億5千4百万円減少いたしました。減少の主な要因は、借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、167億9百万円と前期と比較して10億5千3百万円増加いたしました。

株主資本は、156億6千9百万円と前期と比較して8億1千4百万円増加いたしました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことによります。また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加と、為替換算調整勘定の減少により、前期と比較して2億3千8百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は、前期末の37.2%から39.2%に増加し、1株当たり純資産額は2,559円25銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが34億3千7百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億7千9百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが20億5千万円の支出となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(9百万円の減少)を加え、全体では15億5千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は、32億7千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億3千4百万円、減価償却費による資金留保18億1千1百万円等により、34億3千7百万円の収入となりました。

前期(21億3千7百万円の収入)との比較では、13億円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等により、1億7千9百万円の収入(前期は11億7千9百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、20億5千万円の支出となりました。

前期(12億1千2百万円の支出)との比較では、8億3千7百万円の支出の増加となりました。

資本の財源および資金の流動性

当社グループにおける主な資金需要は、各種物流サービス提供のための営業費用等に係る運転資金と、売上高の根幹をなす物流施設の維持・更新等の設備資金であります。

これらの需要に対しまして、自己資金のほか、運転資金については短期借入金による資金調達を、設備資金については長期借入金による資金調達を基本として対応しております。

また、新規大型物流施設投資につきましては、資金回収に相応の期間が必要でありますので、社債による資金調達を基本として対応しております。

平成30年3月31日現在の借入金および社債の概要は下記のとおりであります。

区分	年度別返済予定額					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金 (百万円)	1,989	1,989	-	-	-	-
長期借入金 (百万円)	8,448	2,890	1,849	1,733	897	1,077
社債 (百万円)	4,500	1,000	1,000	-	1,600	900

当社グループは、お客様の要望される物流サービスの提供を通じて引き続き営業キャッシュ・フローを高めるとともに、借入金削減による財務体質の改善を図ることにより、当社グループの社業発展に必要な資金確保は可能と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、物流事業を中心に12億3千万円の設備投資を実施し、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 国内物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京地区および横浜地区における物流施設の改修工事を中心とする11億7千万円を実施しました。

なお、大阪地区および横浜地区において、土地等の売却を行いました。

(2) 国際物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、東京地区および横浜地区における物流施設の改修工事を中心とする4千3百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 管理部門の資産（全社資産）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社ビルの改修を中心とする1千6百万円を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

地区別 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)		事務所	1,091	0	39 (2,860)	5	849	1,986	31 (4)
東京地区 (東京都港区ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	3,253	6	649 (18,979) [21,736]	2	974	4,887	158 (105)
横浜地区 (神奈川県横浜市鶴見区 ほか所在)	国内物流事業 国際物流事業	物流 施設等	7,195	229	4,473 (68,606) [10,768]	13	302	12,215	81 (39)
名古屋地区 (愛知県名古屋市中川区 ほか所在)	国内物流事業	物流 施設等	131	0	- (-) [15,300]	7	8	147	18 (2)
大阪地区 (大阪府大阪市北区 ほか所在)	国内物流事業	物流 施設等	88	0	- (-) [16,533]	-	0	88	17 (-)
神戸地区 (兵庫県神戸市中央区ほ か所在)	国内物流事業	物流 施設等	2,700	624	1,491 (21,105) [17,063]	-	4	4,820	16 (4)

- (注) 1 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品250百万円、建設仮勘定340百万円、無形固定資産(借地権等)1,548百万円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 土地面積の内訳で、()は所有面積、[]は連結子会社以外からの賃借面積であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ケイヒン配送 株式会社	横浜商品センター (神奈川県横浜市 神奈川区)	国内物流 事業	物流 施設等	297	15	-	134	50	497	100 (522)

- (注) 1 横浜商品センターは、親会社から賃借しているものであります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 「その他」の内訳は、工具・器具及び備品45百万円、無形固定資産(電話加入権等)4百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における実施中または計画中の主な設備の取得、改修等の概要を示すと次のとおりであります。

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了 予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社	国内物流事業	既存設備の 改修等	1,400	-	自己資金および 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
合計	24,800,000

(注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は223,200,000株減少し、24,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,536,445	6,536,445	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
合計	6,536,445	6,536,445		

(注) 1 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これにより、発行済株式総数は58,828,012株減少し、6,536,445株となっております。

2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	58,828	6,536		5,376		3,689

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		25	29	88	40		2,918	3,100	
所有株式数 (単元)		30,196	890	15,887	1,906		16,379	65,258	10,645
所有株式数 の割合(%)		46.27	1.36	24.34	2.92		25.11	100.00	

- (注) 1 自己株式7,199株は、「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
 3 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	641	9.82
京友商事株式会社	神奈川県横浜市中区山下町107-7	563	8.63
朝日生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	497	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	482	7.39
フィード・ワン株式会社	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23-2	465	7.13
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	325	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	275	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	196	3.01
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	122	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	113	1.74
合計		3,683	56.42

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数641千株は、株主名簿においては同社(信託口)88千株、同社(信託口1)58千株、同社(信託口2)48千株、同社(信託口4)347千株、同社(信託口5)70千株および同社(信託口6)27千株に区分して記載されております。

2 預金保険機構およびその共同保有者である株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。また、預金保険機構から平成17年3月25日付にて、預金保険機構が上記大量保有報告書の変更報告書で所有しているとされる株式を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託した旨の通知を受けております。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,376	5.16
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	641	0.98

3 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である中央三井アセット信託銀行株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から平成24年4月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,718	7.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	252	0.39

4 株式会社三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から平成25年9月27日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年9月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の株式数を上記「大株主の状況」に記載しております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	145	0.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,643	4.04
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	81	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	428	0.65

- 5 朝日生命保険相互会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同社の住所は東京都千代田区大手町2丁目6-1であります。
- 6 株式会社横浜銀行の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1であります。
- 7 三菱UFJ信託銀行株式会社の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,518,700	65,187	
単元未満株式	普通株式 10,645		
発行済株式総数	6,536,445		
総株主の議決権		65,187	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式99株が含まれております。
- 3 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これにより、発行済株式総数は58,828,012株減少し、6,536,445株となっております。
- 4 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) ケイヒン株式会社	東京都港区海岸3丁目4-20	7,100		7,100	0.11
合計		7,100		7,100	0.11

- (注) 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、あわせて単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月31日)での決議状況 (取得日平成29年10月31日)	131	218
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	131	218
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

- (注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。これにより生じた1株に満たない端数の処理につきまして、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づき、自己株式の買取りを行ったものです。
 2 買取単価は、買取日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	167	224
当期間における取得自己株式		

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
 2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式167株の内訳は、株式併合前35株、株式併合後132株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	62,426			
保有自己株式数	7,199		7,199	

- (注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。
 2 平成29年6月29日開催の第70期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけており、将来における企業の成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、1株当たり50円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月23日 取締役会決議	326	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	225	225	230	169	1,897 [167]
最低(円)	132	134	133	125	1,606 [147]

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

2 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第71期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は[]にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,680	1,719	1,690	1,764	1,897	1,756
最低(円)	1,630	1,608	1,627	1,671	1,685	1,606

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		大 津 育 敬	昭和24年7月4日生	昭和53年9月 ケイヒン アメリカ コーポレー ション代表取締役社長 昭和59年4月 当社社長室長 昭和60年6月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 平成元年4月 エヴェレット スティームシップ コーポレーション代表取締役会長 兼 社長(現在) 平成3年6月 代表取締役社長(現在)	(注)3	53,707
専務取締役	社長補佐 兼 営業部門 担当	杉 山 光 延	昭和36年6月5日生	昭和60年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 平成20年2月 当社営業統轄部担当部長 平成20年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成28年6月 専務取締役 平成29年4月 専務取締役社長補佐 兼 営業部門 担当(現在)	(注)3	1,000
専務取締役	管理部門 担当 兼 内部統制 室長	浅 脇 誠	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 取締役 平成25年6月 常務取締役 平成29年4月 専務取締役 平成29年6月 専務取締役管理部門担当 兼 内部 統制室長(現在)	(注)3	1,800
常務取締役	宅配統轄 部長	関 本 篤 弘	昭和33年7月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 取締役 平成28年6月 常務取締役宅配統轄部長(現在) 平成28年6月 ケイヒン配送株式会社代表取締役 社長(現在)	(注)3	2,000
取締役	プロジェク トカーゴ 営業部長	尾 曲 裕 之	昭和34年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 国際横浜営業部海外輸送課長 平成12年4月 横浜営業2部海外輸送チームリー ダー 平成17年4月 国際輸送営業部長 平成19年6月 取締役 平成22年4月 取締役プロジェクトカーゴ営業部 長(現在)	(注)3	3,700
取締役	海上・ター ミナル営業 部長	坂 井 賢 敏	昭和33年11月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成9年4月 国際営業統轄部課長 平成20年4月 横浜営業2部担当部長 平成21年4月 横浜営業2部長 平成23年6月 ケイヒン海運株式会社代表取締役 社長(現在) 平成24年6月 取締役 平成26年4月 取締役海上・ターミナル営業部長 (現在)	(注)3	2,000
取締役	財務部長	荒 井 正 俊	昭和37年5月15日生	昭和60年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三 井住友銀行)入行 平成9年9月 株式会社読売広告社入社 平成21年7月 当社営業統轄部担当部長 平成22年4月 財務部担当部長 平成24年6月 取締役財務部長(現在)	(注)3	1,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	人財開発 部長	桑 嶋 耕 造	昭和32年4月13日生	昭和55年4月 平成7年7月 平成8年4月 平成11年4月 平成24年6月 当社入社 国際事業本部総務部東京管理課副 課長 人財開発部人財開発課長 人財開発部人事チームリーダー 取締役人財開発部長(現在)	(注)3	1,100
取締役	総務部長	野 村 洋 資	昭和30年8月13日生	昭和55年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成20年4月 平成27年6月 当社入社 管理本部総務部企画情報課長 営業統轄部リーダー 財務部資金チームリーダー 事務センター部長 取締役総務部長(現在)	(注)3	1,000
取締役	社長室長 兼 システム 統轄部長	大 津 英 敬	昭和60年6月21日生	平成21年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 株式会社セブン-イレブン・ジャパ ン入社 当社営業統轄部副部長 社長室長 兼 システム統轄部長 取締役社長室長 兼 システム統轄 部長(現在)	(注)3	700
取締役	関西営業 部長	吉 村 裕	昭和41年4月24日生	平成2年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成24年6月 平成26年4月 平成28年6月 当社入社 ケイヒン配送株式会社営業本部部 長 同 取締役 同 常務取締役 当社宅配営業部副部長 取締役関西営業部長(現在) ケイヒン陸運株式会社(本店 兵 庫県神戸市)代表取締役社長(現 在) ケイヒン港運株式会社代表取締役 社長(現在)	(注)3	400
取締役		酒 井 透	昭和8年7月12日生	昭和28年5月 平成5年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年10月 平成27年6月 平成27年10月 平成29年6月 協同飼料株式会社入社 同 代表取締役社長 同 取締役会長 同 相談役 同 代表取締役相談役 同 代表取締役会長 フィード・ワンホールディングス 株式会社取締役特別顧問 当社取締役(現在) フィード・ワン株式会社取締役特 別顧問 同 顧問	(注)3	1,200
取締役		本 保 芳 明	昭和24年4月20日生	昭和49年4月 平成13年7月 平成18年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成26年1月 平成27年4月 平成27年6月 平成29年5月 平成30年4月 運輸省入省 国土交通省大臣官房審議官 日本郵政公社理事・専務執行役員 国土交通省観光庁長官 首都大学東京教授 国土交通省観光庁参与(現在) 首都大学東京特任教授 当社取締役(現在) イオンデライト株式会社社外取 締役(現在) 首都大学東京客員教授(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		影山好伸	昭和31年12月9日生	昭和54年4月 平成5年8月 平成11年4月 平成14年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	朝日生命保険相互会社入社 同 営業企画部審議役 同 広報部広報グループチーフ 同 広報ユニットゼネラルマネージャー 同 ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション統括部門ソサイエティ&カスタマーコミュニケーション担当副統括部門長 同 内部監査局長 同 内部監査局担当部長 当社常勤監査役(現在)	(注)4		
常勤監査役		室明	昭和27年12月11日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成27年6月	日本開発銀行入行 株式会社日本格付研究所格付部主席審査役 兼 格付委員 日本政策投資銀行審査部次長 新規事業投資株式会社取締役総務部長 当社営業統轄部担当部長 取締役 取締役総務部長 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2,300	
常勤監査役		柏岡裕	昭和28年5月23日生	昭和52年4月 平成7年7月 平成15年4月 平成20年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 国際事業本部複合輸送営業部業務課課長 横浜営業2部担当部長 内部統制室担当部長 内部統制室長 当社常勤監査役(現在)	(注)6	700	
監査役		森信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成7年2月 平成14年11月 平成15年2月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行入行 同 湘南ライフタウン支店長 同 リテール推進部長 同 統括営業本部事務局長 同 リテール企画部長 同 鶴見支店長 同 監査部長 同 常勤監査役 当社監査役(現在) 東亜道路工業株式会社常勤監査役(現在)	(注)7		
合計								73,407

- (注) 1 取締役酒井透および本保芳明の両氏は、社外取締役であります。
 2 常勤監査役影山好伸および監査役森信一は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役影山好伸の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 常勤監査役室明の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 常勤監査役柏岡裕の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役森信一の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 取締役大津英敬は、代表取締役社長大津育敬の二親等以内の親族(子)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、「グループ統轄会議」を設けております。
- ・取締役会は、社外取締役2名を含む13名で構成され、監査役出席のもと、月1回程度開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定および業務執行の監督等を行っております。
- ・監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、月1回程度開催し、監査役の職務執行状況および取締役の執行状況の監督を行っております。
- ・「グループ統轄会議」は、業務執行取締役、監査役、および必要によりグループ会社代表取締役により構成され、原則として毎月2回程度開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

ロ 当該企業統治の体制を採用する理由

- ・取締役の任期を1年とし、取締役会の経営責任を明確にするとともに経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の確保された社外取締役2名の選任により、客観的な立場からの経営監督機能の強化が図られております。
 - ・監査役監査を支える人材・体制の確保、内部統制室（内部監査・内部統制部門）との連携、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性の確保された社外監査役2名の選任等により、監査機能の強化が図られております。
 - ・「内部統制システム整備の基本方針」を定め、「ケイヒングループ行動規範」を制定するとともに、コンプライアンスおよびリスク管理の統轄組織として危機管理委員会を設置し、グループ会社を含めて業務の適正を確保する体制を整備しております。
- 以上、経営の公正さと健全性の確保が可能な体制となっております。

ハ 企業統治に関する事項

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」に関する取締役会決議を行い、当社およびグループ会社の業務の適正を確保するための体制を次のとおり整備しております。

- ・「ケイヒングループ行動規範」および「ケイヒングループ行動指針」を制定し、法令・定款等の遵守の徹底に努めております。
- コンプライアンスの統轄組織として「危機管理委員会」を設置し、違反行為に対する予防、対応、再発防止のための措置等を行っております。また、その下部組織として、「コンプライアンス統轄チーム」を設け、「コンプライアンスマニュアル」に基づき、コンプライアンス体制の整備・推進を図っており、コンプライアンスに関する内部通報制度として「ヘルプライン」窓口を設け、その窓口として「社内ヘルプライン窓口」を当社内に、「社外ヘルプライン窓口」を社外の弁護士事務所内に、それぞれ設置しております。
- ・事業運営リスクの統轄組織として、「危機管理委員会」を設置し、リスク発生の未然防止、リスクが発生した場合に損失を最小限に止めるための措置、および再発防止のための措置など、リスク管理体制の整備・推進を図っております。
 - ・取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、法令および「取締役文書管理規程」に基づき適切に保存し管理しております。

- ・コンプライアンス体制とリスク管理体制については、当社とグループ会社とを一体化した体制を整備し、当社「危機管理委員会」が統轄しており、グループ会社もコンプライアンスに関する内部通報制度を定め、「ヘルプライン」窓口を設け、その窓口として「社内ヘルプライン窓口」を当社内に、「社外ヘルプライン窓口」を社外の弁護士事務所内に、それぞれ設置し一元的に対応しております。また、グループ会社の業務運営については、「グループ統轄会議」において適時報告を受けるとともに、経営管理上および業務遂行上の重要事項について審議を行っております。
- ・当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で関係遮断することを基本方針としております。反社会的勢力に対する対応統轄部署は総務部とし、日頃から情報の収集・管理を実施しております。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から所轄警察署・顧問弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。さらに、対応マニュアル「コンプライアンス マニュアル（反社会的勢力との関係遮断）」を整備しております。

二 責任限定契約の内容の概要

- ・当社は社外取締役2名および監査役4名との間で、定款の規定に基づいて責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について、当該社外取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額を限度とするものであります。

内部監査および監査役監査

- イ 内部監査については、内部統制室（組織人員：6名）が各事業所に対する業務監査を実施しております。内部統制室と監査役とは年度監査計画を共同で作成し、定期あるいは随時、監査に関する情報交換、意見交換を実施して連携を図っており、監査役の監査機能の強化に資する体制となっております。

国内グループ会社の内部監査は、当社内部統制室が統轄して、外部専門家である太陽有限責任監査法人に実施を委託し、その監査結果は監査役会、当社代表取締役、当該グループ会社代表取締役および「グループ統轄会議」に報告しております。

- ロ 監査役監査については、各監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、重要な事業所に対する業務監査および子会社等に対する調査等、年度監査計画に基づく監査を実施し、その結果を監査役会、代表取締役および取締役会に報告しております。

監査役会は、内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と定期的に会合をもち、情報交換・意見交換を行い、年度監査方針・監査計画に反映するなど、緊密な連携を図り、効率的な監査の実施に努めております。また、監査役の職務の補助は内部統制室の使用人（1名）が行っております。

なお、常勤監査役柏岡裕氏は、当社内部統制部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ハ 会計監査については、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人が当社およびグループ会社に対して会社法および金融商品取引法に基づく監査を実施しております。また、財務部および内部統制室と随時、情報・意見交換を行うとともに、代表取締役および監査役と定期的に会合をもち、効率的な職務遂行を図っております。

会計監査に従事する会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 種村 隆 指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤克宏	公認会計士8名、その他14名

社外取締役および社外監査役

- イ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- 社外取締役である酒井透氏は、フィード・ワン株式会社の出身であり、当社と同社とは相互に株式を保有しております。また、同社とは物流業務等の取引があるものの、その取引額は当社の売上高の1%未満であります。
- 社外取締役である本保芳明氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
- 社外監査役である常勤監査役影山好伸氏は、朝日生命保険相互会社の出身であり、同社は当社の借入先かつ株主であります。
- 社外監査役である森信一氏は、株式会社横浜銀行の出身であり、同行は当社の借入先かつ株主であり、当社は同行の完全親会社の株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループの株主であります。
- ロ 社外取締役は、会社経営者としての豊富な経験、あるいは国土交通省における長年の経験を有しており、いずれもその幅広い見識を当社の経営に反映することで、経営監督機能の強化に資するものであります。
- また、社外監査役は、他の会社の監査役兼任者、あるいは監査業務の経験者であり、実効性・専門性や外部的な視点も含め、監査機能の強化に資するものであります。
- 社外取締役または社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準または方針はないものの、選任に当たっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、いずれも一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の確保された社外取締役または社外監査役であります。
- 社外取締役または社外監査役による監督・監査については、必要に応じて内部統制室およびその管掌取締役、会計監査人と会合をもつなど緊密な連携を図り、その効率的な実施に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	199	144			55	11
監査役 (社外監査役を除く。)	22	18			4	3
社外役員	32	28			3	4

(注) 退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額62百万円を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
82	7	使用人兼務取締役の使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により定められた限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、各個人への配分は役位・業績等を勘案したうえで代表取締役が決定しております。監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,992百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フィード・ワン株式会社	5,235,878	1,036	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	1,026	事業上の関係強化のため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,549,323	798	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	280	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,220	245	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	50,000	180	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	166	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	142	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	78	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	48	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	11,130	45	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	37	事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,233	35	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	32	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	16	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	50,000	9	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	13,975	8	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	5	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	1,000	0	事業上の関係強化のため

(注) 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は19銘柄であります。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
フィード・ワン株式会社	5,235,878	1,130	事業上の関係強化のため
東洋水産株式会社	247,650	1,021	事業上の関係強化のため
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,549,323	909	事業上の関係強化のため
高周波熱錬株式会社	310,800	338	事業上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,220	244	事業上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	41,228	183	事業上の関係強化のため
日本たばこ産業株式会社	50,000	153	事業上の関係強化のため
株式会社西島製作所	130,000	129	事業上の関係強化のため
株式会社岡三証券グループ	115,638	73	事業上の関係強化のため
六甲バター株式会社	20,000	45	事業上の関係強化のため
フジ日本精糖株式会社	66,550	44	事業上の関係強化のため
日本化学産業株式会社	31,900	41	事業上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	9,233	39	事業上の関係強化のため
D I C 株式会社	11,130	39	事業上の関係強化のため
ホクシン株式会社	161,261	29	事業上の関係強化のため
株式会社稲葉製作所	12,000	16	事業上の関係強化のため
東洋埠頭株式会社	5,000	8	事業上の関係強化のため
日清オイリオグループ株式会社	2,795	8	事業上の関係強化のため
株式会社りそなホールディングス	8,400	4	事業上の関係強化のため
株式会社ニッキ	200	0	事業上の関係強化のため

(注) 当社が所有する純投資目的以外で保有する投資株式のうち、上場している株式は20銘柄であります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

取締役の定数に関する定めの内容

当社の取締役は、17名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件に関する定めの内容

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除に関する定めの内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

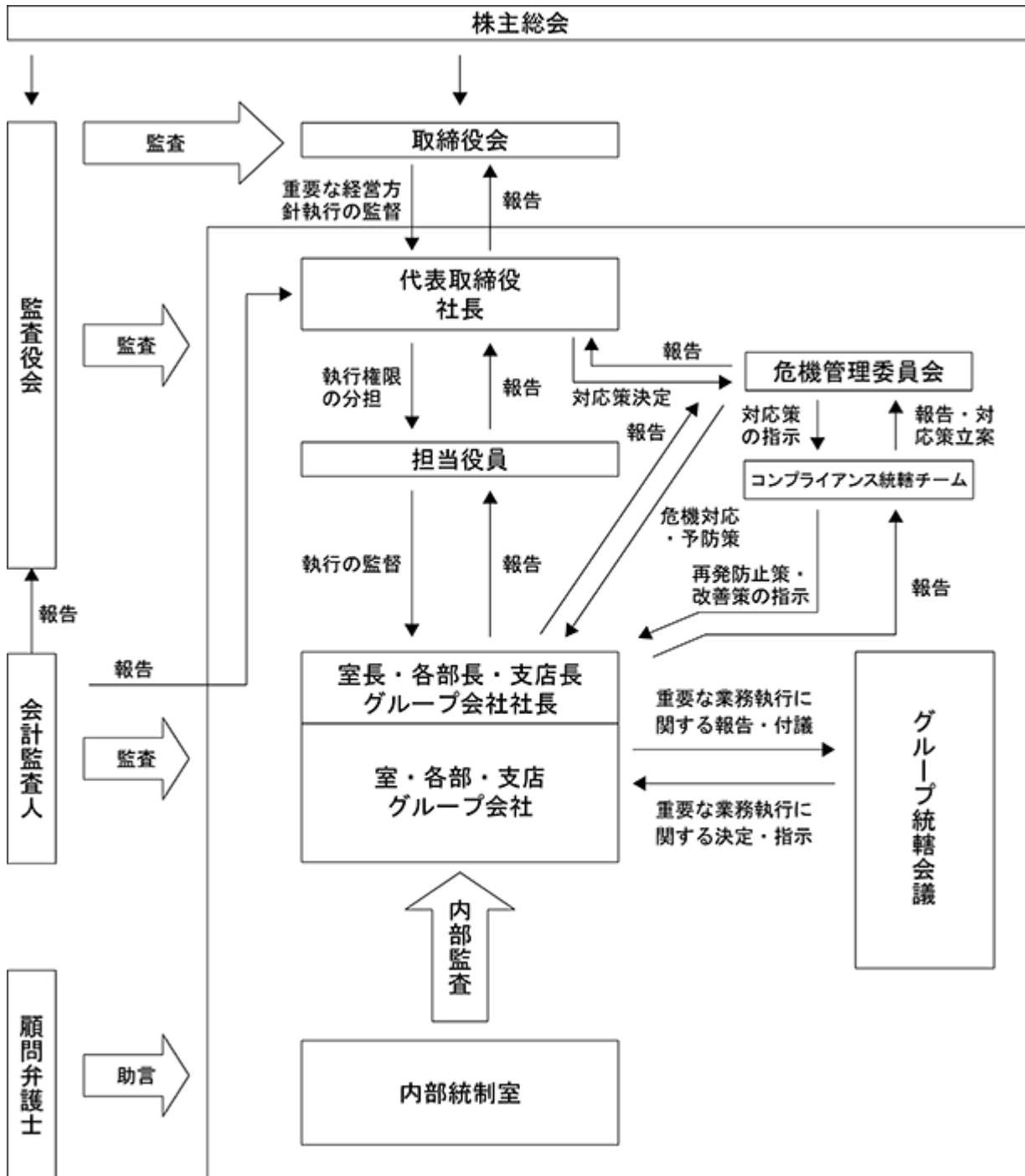
剰余金の配当等の決定機関に関する定めの内容

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。これは、株主への剰余金の配当等を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件に関する定めの内容

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

〔当社の機関、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制〕



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)は、改政府令附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応する体制整備のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715	3,272
受取手形及び営業未収金	5,287	5,701
電子記録債権	28	196
その他	1,318	940
貸倒引当金	6	8
流動資産合計	8,343	10,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 46,516	2 46,040
減価償却累計額	30,790	31,216
建物及び構築物（純額）	15,726	14,824
機械装置及び運搬具	3,277	3,251
減価償却累計額	2,017	2,103
機械装置及び運搬具（純額）	1,259	1,148
工具、器具及び備品	2,835	2,776
減価償却累計額	2,486	2,443
工具、器具及び備品（純額）	348	333
土地	2 8,074	2 6,809
リース資産	834	862
減価償却累計額	350	386
リース資産（純額）	484	476
建設仮勘定	7	347
有形固定資産合計	25,901	23,939
無形固定資産		
借地権	977	977
その他	580	587
無形固定資産合計	1,557	1,564
投資その他の資産		
投資有価証券	1、 2 5,487	1、 2 5,820
繰延税金資産	126	181
その他	582	998
貸倒引当金	29	31
投資その他の資産合計	6,167	6,969
固定資産合計	33,626	32,473
繰延資産		
社債発行費	62	54
繰延資産合計	62	54
資産合計	42,031	42,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,616	4,223
短期借入金	2 5,888	2 4,879
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	138	140
未払法人税等	76	274
その他	1,719	1,770
流動負債合計	11,437	12,288
固定負債		
社債	4,000	3,500
長期借入金	2 6,517	2 5,557
長期未払金	39	-
リース債務	388	378
繰延税金負債	212	282
役員退職慰労引当金	769	831
退職給付に係る負債	2,620	2,677
その他	389	403
固定負債合計	14,937	13,631
負債合計	26,375	25,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金	4,415	4,415
利益剰余金	5,075	5,890
自己株式	13	13
株主資本合計	14,854	15,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,415
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	181	202
退職給付に係る調整累計額	194	169
その他の包括利益累計額合計	802	1,040
純資産合計	15,656	16,709
負債純資産合計	42,031	42,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	42,352	45,465
売上原価		
作業費	28,298	30,951
人件費	5,649	5,555
賃借料	2,479	2,555
減価償却費	1,753	1,749
その他	1,317	1,312
売上原価合計	39,498	42,125
売上総利益	2,854	3,340
一般管理費	¹ 1,857	¹ 1,910
営業利益	996	1,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	161	167
その他	41	37
営業外収益合計	203	205
営業外費用		
支払利息	229	182
為替差損	52	57
その他	44	25
営業外費用合計	326	266
経常利益	872	1,369
特別利益		
固定資産売却益	-	² 85
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	-	94
特別損失		
減損損失	-	⁴ 15
固定資産処分損	³ 29	³ 12
関係会社株式評価損	6	0
特別損失合計	35	29
税金等調整前当期純利益	837	1,434
法人税、住民税及び事業税	215	355
法人税等調整額	110	62
法人税等合計	326	292
当期純利益	510	1,141
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	510	1,141

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	510	1,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	699	237
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	86	21
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	1,641	1,238
包括利益	1,151	1,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151	1,380
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	4,891	13	14,670
当期変動額					
剰余金の配当			326		326
親会社株主に帰属する当期純利益			510		510
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	184	0	184
当期末残高	5,376	4,415	5,075	13	14,854

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	478	94	222	161	14,831
当期変動額					
剰余金の配当				-	326
親会社株主に帰属する当期純利益				-	510
自己株式の取得				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	699	86	27	641	641
当期変動額合計	699	86	27	641	825
当期末残高	1,178	181	194	802	15,656

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,376	4,415	5,075	13	14,854
当期変動額					
剰余金の配当			326		326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	815	0	814
当期末残高	5,376	4,415	5,890	13	15,669

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,178	-	181	194	802	15,656
当期変動額						
剰余金の配当					-	326
親会社株主に帰属する当期純利益					-	1,141
自己株式の取得					-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	2	21	24	238	238
当期変動額合計	237	2	21	24	238	1,053
当期末残高	1,415	2	202	169	1,040	16,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837	1,434
減価償却費	1,814	1,811
減損損失	-	15
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
関係会社株式評価損	6	0
固定資産売却損益(は益)	-	85
固定資産処分損益(は益)	21	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	108	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	231	62
受取利息及び受取配当金	161	167
支払利息	229	182
売上債権の増減額(は増加)	283	582
仕入債務の増減額(は減少)	8	606
その他	158	244
小計	2,513	3,614
利息及び配当金の受取額	161	167
利息の支払額	228	180
法人税等の支払額	315	184
法人税等の還付額	6	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	50
投資有価証券の売却による収入	9	23
固定資産の取得による支出	1,149	1,196
固定資産の売却による収入	0	1,435
貸付けによる支出	47	31
貸付金の回収による収入	1	1
投融資による支出	9	11
投融資の回収による収入	15	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,179	179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	331	20
リース債務の返済による支出	130	152
割賦債務の返済による支出	92	93
長期借入れによる収入	2,072	2,095
長期借入金の返済による支出	3,022	4,042
社債の発行による収入	1,956	489
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	325	325
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,212	2,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	308	1,557
現金及び現金同等物の期首残高	2,023	1,715
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,715	1 3,272

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッド ほか2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

なお、名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ケイヒン マルチトランス(シャンハイ)カンパニー リミテッド ほか2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない関連会社の名称等

エヴェレット(インドア)プライベート リミテッド

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の決算日は、平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社の数 4社

ケイヒン マルチトランス(シンガポール)プライベート リミテッド

ケイヒン マルチトランス(ホンコン)リミテッド

ケイヒン エヴェレット フォワーディング カンパニー インク

エヴェレット スティームシップ コーポレーション

上記連結子会社の決算日は、いずれも平成29年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物及び構築物および工具・器具及び備品のうちコンピュータ機器
定額法

b 上記以外の有形固定資産
主に定率法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

a ソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産
定額法

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。また、国内連結子会社は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建て金銭債権債務及び外貨建て予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で個別取引ごとに為替予約を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(電子記録債権の表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めて表示していた28百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」38百万円のうちの12百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円のうちの0百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」126百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」38百万円のうちの25百万円、「流動負債」の「繰延税金負債」0百万円のうちの0百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」212百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	114百万円	113百万円

2 担保資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	12,456百万円 (5,719百万円)	11,718百万円 (5,355百万円)
土地	7,137 (4,347)	5,836 (4,347)
投資有価証券	3,833 (-)	2,599 (-)
合計	23,428 (10,066)	20,154 (9,702)

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,817百万円 (- 百万円)	2,543百万円 (- 百万円)
長期借入金	6,407 (-)	5,095 (-)
合計	10,225 (-)	7,639 (-)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	43百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	425百万円	425百万円
役員報酬	352	367
役員退職慰労引当金繰入額	83	72
退職給付費用	22	23
貸倒引当金繰入額	0	2

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	- 百万円	67百万円
建物及び構築物	-	16
機械装置及び運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	0
計	-	85

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	10百万円
工具、器具及び備品	6	2
機械装置及び運搬具	0	0
ソフトウエア	1	-
計	29	12

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
神奈川県横浜市	賃貸用資産	土地	15百万円

当社グループは、原則として、遊休資産及び賃貸用資産については個別資産ごとに、事業用資産については当社は事業所単位で、連結子会社は会社ごとにグルーピングを行っております。

賃貸用資産のうち、売却を決定した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	884百万円	316百万円
組替調整額	2	9
税効果調整前	887	307
税効果額	187	69
その他有価証券評価差額金	699	237
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	- 百万円	2百万円
税効果調整前	-	3
税効果額	-	0
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定		
当期発生額	86百万円	21百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	0百万円	2百万円
組替調整額	39	37
税効果調整前	40	35
税効果額	12	10
退職給付に係る調整額	27	24
その他の包括利益合計	641百万円	238百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	-	-	65,364,457

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,661	666	-	69,327

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 666株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	326	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,364,457	-	58,828,012	6,536,445

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月1日付の10株を1株とする株式併合による減少 58,828,012株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,327	298	62,426	7,199

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年10月31日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 131株

単元未満株式の買取請求による増加 167株

平成29年10月1日付の10株を1株とする株式併合による減少 62,426株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	326	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 1株当たり配当額については、平成29年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	326	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,715百万円	3,272百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,715	3,272

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	837百万円	765百万円
1年超	1,504	739
合計	2,342	1,504

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および一部の連結子会社は、主に物流事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行からの長期借入や社債によって調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、物流サービスを提供するための営業費用等に係る運転資金は銀行からの短期借入により調達しております。デリバティブは、為替の変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および営業未収金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、国際物流サービスに係る外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約取引を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であります。

営業債務である営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、国際物流事業に係る外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部を先物為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債は、主に物流施設の投資ならびに改修に係る資金調達となっております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務および外貨建て予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業業務取扱規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務および外貨建て予定取引の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めた社内規程に基づき、財務部資金担当者が決裁担当者の承認を得て行っており、取引実績は、財務部所管の役員に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引に係る社内規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、営業債務や借入金、社債において、流動性リスクに晒されておりますが、各社が適時に資金繰計画を作成、更新する等の方法により、手許流動性を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,715	1,715	-
(2) 受取手形及び営業未収金	5,287	5,287	-
(3) 電子記録債権(*)	28	28	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,842	4,842	-
資産計	11,873	11,873	-
(1) 営業未払金	3,616	3,616	-
(2) 短期借入金	2,009	2,009	-
(3) 社債	4,000	3,990	9
(4) 長期借入金	10,396	10,414	18
負債計	20,021	20,030	8
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めて表示していた28百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,272	3,272	-
(2) 受取手形及び営業未収金	5,701	5,701	-
(3) 電子記録債権	196	196	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,177	5,177	-
資産計	14,347	14,347	-
(1) 営業未払金	4,223	4,223	-
(2) 短期借入金	1,989	1,989	-
(3) 社債	4,500	4,488	11
(4) 長期借入金	8,448	8,468	20
負債計	19,160	19,169	8
デリバティブ取引(*)	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の外貨建て営業債権については、デリバティブ取引(為替予約取引)を行っております。詳細につきましては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しておりますが、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記のデリバティブ取引を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、振当処理を行ったものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。また、外貨建て予定取引の為替リスクのヘッジについては、取引金融機関から提示された時価に基づき、繰延ヘッジ処理を行っております。金利スワップについては特例処理を採用しており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	644	643

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 (*1)	1,715	-	-	-
受取手形及び営業未収金	5,287	-	-	-
電子記録債権 (*2)	28	-	-	-
合計	7,031	-	-	-

(*1)。「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(*2)．前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び営業未収金」に含めて表示していた28百万円は、「電子記録債権」として組み替えております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金 (*)	3,272	-	-	-
受取手形及び営業未収金	5,701	-	-	-
電子記録債権	196	-	-	-
合計	9,170	-	-	-

(*)「現金及び預金」には「現金」を含めて記載しております。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	1,000	1,000	-	1,600	400
長期借入金	3,878	2,540	1,492	1,376	540	568
合計	3,878	3,540	2,492	1,376	2,140	968

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,000	1,000	-	1,600	500	400
長期借入金	2,890	1,849	1,733	897	613	463
合計	3,890	2,849	1,733	2,497	1,113	863

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,857	2,172	1,684
	小計	3,857	2,172	1,684
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	985	1,081	96
	小計	985	1,081	96
合計		4,842	3,254	1,588

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,997	3,065	1,932
	小計	4,997	3,065	1,932
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	179	216	36
	小計	179	216	36
合計		5,177	3,281	1,895

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額	売却損の合計額
株式	9百万円	2百万円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額
株式	14百万円	9百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	営業未収金	143	-	(*)

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未収金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未収金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建て予定取引	128	-	3

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,766	724	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	724	291	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,626	1,650
勤務費用	85	85
数理計算上の差異の発生額	0	2
退職給付の支払額	61	84
退職給付債務の期末残高	1,650	1,652

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	926	970
退職給付費用	90	88
退職給付の支払額	46	34
退職給付に係る負債の期末残高	970	1,024

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
非積立型の退職給付債務	2,620	2,677
退職給付に係る負債	2,620	2,677

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	85	85
数理計算上の差異の費用処理額	39	37
簡便法で計算した退職給付費用	90	88
確定給付制度に係る退職給付費用	216	210

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
数理計算上の差異	40	35

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（百万円）

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	279	244

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
予想昇給率	3.65%	3.65%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	831百万円	850百万円
税務上の繰越欠損金(注)2	133	318
役員退職慰労引当金損金		
不算入額	237	262
減損損失	432	87
未払事業税	13	22
その他	46	53
繰延税金資産小計	1,693	1,595
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	291
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	476
評価性引当額小計(注)1	931	768
繰延税金資産合計	761	827
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410百万円	480百万円
固定資産圧縮積立金	363	358
その他	72	90
繰延税金負債合計	847	928
繰延税金資産の純額	85	101

(注)1 評価性引当額が163百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、将来減算一時差異に関する評価性引当額を132百万円減少したことに伴うものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	27	-	0	-	-	291	318百万円
評価性引当額	-	-	-	-	-	291	291
繰延税金資産	27	-	0	-	-	-	27

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
住民税均等割等	3.4	2.0
評価性引当額の増減額	7.7	10.9
連結子会社の税率差異	2.3	0.6
連結仕訳に係る税効果調整額	0.2	0.7
受取配当金益金不算入	1.4	0.9
その他	0.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	20.4

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は264百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は257百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は15百万円（特別損失に計上）、固定資産売却益は0百万円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および期中増減額ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,770	2,851
	期中増減額	80	106
	期末残高	2,851	2,744
期末時価		3,167	3,109

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修144百万円であり、主な減少は減価償却67百万円であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸用倉庫の改修53百万円であり、主な減少は賃貸用施設の売却76百万円、減価償却71百万円、賃貸用施設の減損15百万円であります。
- 3 時価の算定方法
 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社グループは倉庫、流通加工、陸上運送、国際運送、航空運送、港湾作業等からなる物流事業を展開しており、サービス別にセグメントを設定し、倉庫、流通加工、陸上運送等を「国内物流事業」とし、国際運送、航空運送、港湾作業を「国際物流事業」としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計 (注)3
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,494	16,857	42,352	-	42,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	919	126	1,045	1,045	-
計	26,413	16,984	43,397	1,045	42,352
セグメント利益	1,778	606	2,385	1,388	996
セグメント資産	27,538	8,006	35,544	6,487	42,031
その他の項目					
減価償却費	1,695	64	1,759	54	1,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,200	185	1,386	52	1,439

(注) 1 当連結会計年度より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の早期適用により、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,388百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,388百万円であり、全社費用は、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,487百万円には、セグメント間取引消去 1,661百万円、全社部門に対する債権の相殺消去 287百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,435百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額52百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	国内物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,504	17,961	45,465	-	45,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	134	1,034	1,034	-
計	28,403	18,096	46,499	1,034	45,465
セグメント利益	2,062	822	2,885	1,455	1,430
セグメント資産	27,220	8,598	35,818	6,811	42,630
その他の項目					
減価償却費	1,694	59	1,753	57	1,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,170	43	1,214	16	1,230

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,455百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用 1,455百万円であり、主として報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,811百万円には、セグメント間取引消去 2,114百万円、全社部門に対する債権の相殺消去 280百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,206百万円が含まれております。
 - (3) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16百万円には、各セグメントに配分していない全社部門の建物の設備投資額等が含まれております。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	5,876	国内物流事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の売上高が、連結会社の売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、地域に関する情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
日本生活協同組合連合会	6,814	国内物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	国内物流事業	国際物流事業	全社・消去	合計
減損損失	15	-	-	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	京友商事株式会社	神奈川県横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事的设计、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.65	設備の購入 設備の修繕 保守 土地建物の 賃借 事務機器等 のリース リース資産 の購入	設備の購入	683	未払金	408
							設備の修繕 保守	328	営業未払金	57
							土地建物の 賃借	66	差入保証金	51
							事務機器等 のリース	56	リース債務	45
							リース資産 の購入	19		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津英敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	京友商事株式会社	神奈川県横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事的设计、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.64	設備の購入 設備の修繕 保守 土地建物の 賃借 事務機器等 のリース リース資産 の購入	設備の購入	715	未払金	299
							設備の修繕 保守	357	営業未払金	91
							土地建物の 賃借	66	差入保証金	51
							事務機器等 のリース	58	リース債務	32
							リース資産 の購入	3		

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津英敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。

取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	京友商事株式会社	神奈川県横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.65	リース資産 の購入 事務機器等 のリース 設備の修繕 保守 設備の購入 燃料の購入 E T C使用 料の支払い システム保 守収入	リース資産 の購入	210	リース債務	481
							事務機器等 のリース	207	営業未払金	90
							設備の修繕 保守	201	未払金	23
							設備の購入	141	営業未収金	19
							燃料の購入	110		
							E T C使用 料の支払い	93		
							システム保 守収入	21		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津英敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	京友商事株式会社	神奈川県横浜市 中区	89	土木・建築 工事および 附帯設備工 事の設計、 監理および 請負 動産賃貸業 不動産の売 買、賃貸お よび管理	被所有 直接 8.64	事務機器等 のリース 設備の修繕 保守 リース資産 の購入 燃料の購入 E T C使用 料の支払い システム保 守収入	事務機器等 のリース	223	リース債務	487
							設備の修繕 保守	204	営業未払金	83
							リース資産 の購入	131	未払金	1
							燃料の購入	126	営業未収金	0
							E T C使用 料の支払い	99		
							システム保 守収入	12		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 京友商事株式会社は、当社役員大津英敬およびその近親者が直接・間接にて100%を保有しております。
 取引条件および取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様であります。
 2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,397.86円	2,559.25円
1株当たり当期純利益	78.21円	174.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	510	1,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	510	1,141
普通株式の期中平均株式数(株)	6,529,565	6,529,386

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,656	16,709
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	-	-
(うち非支配株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,656	16,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,529,513	6,529,246

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ケイヒン株式会社	第24回無担保社債	平成25年 9月27日	1,000	1,000 (1,000)	1.05	無担保	平成30年 9月27日
ケイヒン株式会社	第25回無担保社債	平成26年 10月31日	500	500	0.49	無担保	平成31年 10月31日
ケイヒン株式会社	第26回無担保社債	平成27年 2月25日	500	500	0.45	無担保	平成32年 2月25日
ケイヒン株式会社	第27回無担保社債	平成28年 9月30日	500	500	0.56	無担保	平成33年 9月30日
ケイヒン株式会社	第28回無担保社債	平成28年 10月31日	400	400	0.18	無担保	平成35年 10月31日
ケイヒン株式会社	第29回無担保社債	平成29年 3月31日	500	500	0.6775	無担保	平成34年 3月31日
ケイヒン株式会社	第30回無担保社債	平成29年 3月31日	600	600	0.22	無担保	平成34年 3月31日
ケイヒン株式会社	第31回無担保社債	平成30年 3月30日	-	500	0.68	無担保	平成35年 3月30日
合計	-	-	4,000	4,500 (1,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	1,000	-	1,600	500

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,009	1,989	0.737	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,878	2,890	1.432	-
1年以内に返済予定のリース債務	138	140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,517	5,557	1.220	平成31年4月～ 平成37年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	388	378	-	平成31年4月～ 平成36年11月
その他の有利子負債 未払金	93	39	1.120	平成30年4月～ 平成30年8月
長期未払金	39	-	-	-
合計	13,064	10,996	-	-

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,849	1,733	897	613
リース債務	122	101	76	48

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,004	22,252	34,360	45,465
税金等調整前四半期(当期)純利益金 (百万円) 額	371	771	1,222	1,434
親会社株主に帰属する四半期(当期) (百万円) 純利益金額	240	571	914	1,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.87	87.59	140.02	174.89

会計期間	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.87	50.73	52.43	34.86

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442	1,022
受取手形	247	68
営業未収金	3 4,334	3 4,766
電子記録債権	-	172
リース投資資産	92	46
貯蔵品	4	4
前払費用	114	112
立替金	3 568	3 538
未収入金	3 18	3 16
短期貸付金	3 497	3 100
その他	7	12
貸倒引当金	-	2
流動資産合計	6,327	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,854	1 14,107
構築物	385	352
機械及び装置	917	859
車両運搬具	0	2
工具、器具及び備品	266	250
土地	1 6,654	1 6,654
リース資産	41	29
建設仮勘定	7	340
有形固定資産合計	23,128	22,597
無形固定資産		
借地権	977	977
ソフトウェア	562	556
その他	14	14
無形固定資産合計	1,553	1,548
投資その他の資産		
リース投資資産	46	-
投資有価証券	1 4,723	1 4,992
関係会社株式	1,097	1,097
長期貸付金	30	415
差入保証金	342	343
その他	57	61
貸倒引当金	29	28
投資その他の資産合計	6,268	6,881
固定資産合計	30,951	31,028
繰延資産		
社債発行費	62	54
繰延資産合計	62	54
資産合計	37,341	37,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 3,101	3 3,779
短期借入金	1,869	2,569
1年内返済予定の長期借入金	1 3,485	1 2,593
1年内償還予定の社債	-	1,000
リース債務	16	13
未払金	807	592
未払費用	3 150	3 135
未払法人税等	35	190
預り金	185	283
前受収益	116	137
その他	-	3
流動負債合計	9,767	11,298
固定負債		
社債	4,000	3,500
長期借入金	1 5,896	1 5,205
リース債務	29	18
長期未払金	39	-
繰延税金負債	248	289
退職給付引当金	1,370	1,407
役員退職慰労引当金	713	766
関係会社損失引当金	427	374
その他	374	389
固定負債合計	13,098	11,952
負債合計	22,866	23,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,376	5,376
資本剰余金		
資本準備金	3,689	3,689
資本剰余金合計	3,689	3,689
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	823	811
別途積立金	1,513	1,513
繰越利益剰余金	1,192	1,270
利益剰余金合計	4,515	4,580
自己株式	13	13
株主資本合計	13,568	13,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	906	1,058
繰延ヘッジ損益	-	2
評価・換算差額等合計	906	1,056
純資産合計	14,474	14,689
負債純資産合計	37,341	37,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 36,803	1 38,699
売上原価		
作業費	28,982	30,820
人件費	2,171	2,165
賃借料	1,819	1,834
減価償却費	1,521	1,513
公租公課	282	291
その他	370	354
売上原価合計	1 35,148	1 36,980
売上総利益	1,654	1,718
一般管理費	2 1,054	2 1,103
営業利益	600	615
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 166	1 169
関係会社損失引当金戻入益	77	53
その他	11	14
営業外収益合計	254	237
営業外費用		
支払利息	208	168
為替差損	55	64
その他	34	25
営業外費用合計	297	258
経常利益	557	594
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産処分損	7	5
関係会社株式評価損	6	0
特別損失合計	14	5
税引前当期純利益	543	588
法人税、住民税及び事業税	106	221
法人税等調整額	61	24
法人税等合計	167	196
当期純利益	375	392

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	835	1,513	1,131	4,465
当期変動額								
剰余金の配当			-				326	326
固定資産圧縮積立金の取崩			-		12		12	-
当期純利益			-				375	375
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	12	-	61	49
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	823	1,513	1,192	4,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	13,518	501	501	14,020
当期変動額					
剰余金の配当		326		-	326
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
当期純利益		375		-	375
自己株式の取得	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	405	405	405
当期変動額合計	0	49	405	405	454
当期末残高	13	13,568	906	906	14,474

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,376	3,689	3,689	984	823	1,513	1,192	4,515
当期変動額								
剰余金の配当			-				326	326
固定資産圧縮積立金の取崩			-		12		12	-
当期純利益			-				392	392
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	12	-	77	65
当期末残高	5,376	3,689	3,689	984	811	1,513	1,270	4,580

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13	13,568	906	-	906	14,474
当期変動額						
剰余金の配当		326			-	326
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
当期純利益		392			-	392
自己株式の取得	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	151	2	149	149
当期変動額合計	0	65	151	2	149	214
当期末残高	13	13,633	1,058	2	1,056	14,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ 建物及び構築物並びに工具、器具及び備品のうちコンピュータ機器

定額法

ロ 上記以外の有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

イ ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ロ 上記以外の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 関係会社損失引当金

関係会社の財務体質の健全化を目的として、将来予想される支援およびその他の負担に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(3) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建て金銭債権債務及び外貨建て予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で個別取引ごとに為替予約を行っており、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを実需の範囲内で利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予定取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」25百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」248百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	12,357百万円 (5,719百万円)	11,718百万円 (5,355百万円)
土地	5,873 (4,347)	5,836 (4,347)
投資有価証券	3,833 (-)	2,599 (-)
合計	22,064 (10,066)	20,154 (9,702)

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,424百万円 (- 百万円)	2,543百万円 (- 百万円)
長期借入金	5,786 (-)	5,095 (-)
合計	9,211 (-)	7,639 (-)

上記のうち(内書)は工場財団抵当、港湾運送事業財団抵当ならびに当該債務を示しております。

2 偶発債務

下記の会社の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社ワールド流通センター	43百万円	- 百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	757百万円	672百万円
短期金銭債務	2,032	3,083

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,706百万円	1,785百万円
売上原価	16,461	17,290
営業取引以外の取引による取引高	17	17

2 一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与手当	250百万円	257百万円
役員報酬	181	191
福利費	119	128
役員退職慰労引当金繰入額	74	62
減価償却費	44	47
退職給付費用	17	18

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	(単位：百万円)	
区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	1,088	1,087
関連会社株式	9	9
計	1,097	1,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	419百万円	431百万円
役員退職慰労引当金損金 不算入額	218	234
関係会社株式評価損否認	212	212
関係会社損失引当損	130	114
減損損失	80	77
未払事業所税	12	12
未払事業税	10	18
その他	12	18
繰延税金資産小計	1,097	1,119
将来減算一時差異等の合計に係 る評価性引当額	-	584
評価性引当額小計	582	584
繰延税金資産合計	515	535
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	400百万円	467百万円
固定資産圧縮積立金	363	358
その他	0	0
繰延税金負債合計	763	825
繰延税金負債の純額	248	289

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.9	0.9
住民税均等割等	4.1	3.8
評価性引当額の増減額	1.4	0.4
受取配当金益金不算入	2.9	2.8
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	30.9	33.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,854	317	4	1,059	14,107	28,203
	構築物	385	17	0	49	352	2,157
	機械及び装置	917	98	0	155	859	1,550
	車両運搬具	0	3	0	1	2	54
	工具、器具及び備品	266	85	2	97	250	1,190
	土地	6,654	-	-	-	6,654	-
	リース資産	41	3	-	15	29	44
	建設仮勘定	7	361	29	-	340	-
	計	23,128	886	37	1,379	22,597	33,201
無形固定資産	借地権	977	-	-	-	977	-
	ソフトウェア	562	175	-	180	556	2,254
	電話加入権	14	-	-	-	14	-
	その他	0	-	-	0	-	9
	計	1,553	175	-	180	1,548	2,263

(注) 当期中の主な増加

・建設仮勘定	横浜地区倉庫改修工事	286	百万円
・建物	東京地区倉庫改修工事	169	
	横浜地区倉庫改修工事	111	
・ソフトウェア	業務システム改修	130	
・機械及び装置	横浜地区倉庫設備改修工事	92	

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29	2	1	31
役員退職慰労引当金	713	62	10	766
関係会社損失引当金	427	-	53	374

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によりこれを行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.keihin.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。
- 3 平成30年6月6日開催の取締役会決議により、同日より単元未満株式の買取・買増手数料を無料といたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第71期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月14日関東財務局長に提出。

第71期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第71期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケイヒン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ケイヒン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

ケイヒン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 克 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケイヒン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケイヒン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。